

墜落・転落災害等防止対策推進事業

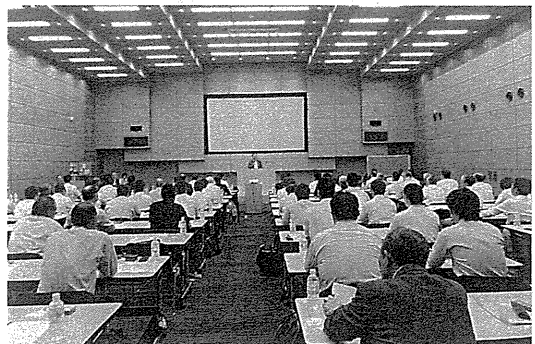
厚生労働省から受託

アクセスが研修会実施

全国仮設 安全事業協 害等防止対策推進事業(建設業)の研修会を開催した。当日は、手すり先行工法等のより安全な措置の普及促進および改正労働安全衛生規則等の内容を周知させる調査・診断実施者・コーディネーター・説明会講師など約90名が出席した。研修会に先立ち、小野理事長は「建設墜落死亡災害は一人親方も含めれば20

0名、休業4日以上の墜落事故は1万名にも達する。これをなんとかしても撲滅しなくてはならない。われわれの責任は重要であること等を皆で共有し、点検なくして安全なし、安全なくして経済なしの理念を肝に銘じ、この事業にまい進して欲しい」と述べた。

術審査官は「7月1日から改正労働安全衛生規則が施行され、安全帯取付設備を義務化する。ここでは手すりを優先的に講ずるよう指導も行われる。さらには、特別教育の充実、注文者による足場の点検が義務となる。改正規則の遵守徹底と推進要綱に基づく措置の実施について、本事業を通じて労働行政といっしょに取り組んでほしい」と、あい



90名が参加した研修会

JFEシビル(本社・東京都台東区、藤井善英社長)の藤井社長は、4日に石川県金沢市で開催された「15年度JFEシステム建築協力会全国大会」であいさつに立ち、事業環境の概況を説明。「14年度の連結売上高は過去最高の716億円、経常利益も35億円と過去最高に迫る数字となった」と話した。



藤井社長

先々の見通しについては「今年度から3カ年の新しい中期経営計画がスタートし、連結売上高1000億円、経常利益50億円を目標としている。すでに今年度の受注見込みが900億円を超えるところまで来ており、もうひと頑張り目標を達成できそう。そこで大きなカギを握るのがシステム建築事業だと思っ

命と強調。直近では、立体駐車場への「いちいち基礎工法」の適用拡大、図書量略により設計期間を短縮できる「クイックメタル」の多雪地域への適用拡大に関する認定取得、デバイス商品では軸力を伝達する芯材を一對の鋼モルタル板で挟み込んだ座屈拘束ブレース『J-UPブレース』や

鋼製柱による外付け耐震・制震補強工法『J-TREE工法』の商品化など新たな技術開発にも積極的に取り組んでいるという。

が、悪くなくても全部が悪くなるわけではない。暗いところもあれば明るいところもあり、明るいところをきっちり捉えていけば成長を持続できる」と意欲的だ。

「なかでもシステム建築に関係するものとしてイーコマース(電子商取引)の流れはこれからも強くなっていくと考える。消費者の行動パターンや物流の変化に建築がどう関わっていくか、熟練工をはじめとした人手不足にどう対処するかを考慮すると、建築のシステム化・工業化・標準化が求められる。われわれにとつて大きなチャンスだと思う。これは、大手・準大手ゼネコンのシステム建築に対するニーズが高まっていることから窺える」と指摘する。

「今年に入ってから商業施設に加え、製造業の設備投資関連の引き合いも増えてきたようだ。フォローウインドをしつかりと捕まえ、システム建築協力会の会員の皆さんとともに次の飛躍につなげていきたい」との意気込みを述べた。

連結売上1000億円目指す

JFEシビル

システム建築が成長のカギ

適用拡大に関する認定取得、デバイス商品では軸力を伝達する芯材を一對の鋼モルタル板で挟み込んだ座屈拘束ブレース『J-UPブレース』や

鋼製柱による外付け耐震・制震補強工法『J-TREE工法』の商品化など新たな技術開発にも積極的に取り組んでいるという。

が、悪くなくても全部が悪くなるわけではない。暗いところもあれば明るいところもあり、明るいところをきっちり捉えていけば成長を持続できる」と意欲的だ。

「今年に入ってから商業施設に加え、製造業の設備投資関連の引き合いも増えてきたようだ。フォローウインドをしつかりと捕まえ、システム建築協力会の会員の皆さんとともに次の飛躍につなげていきたい」との意気込みを述べた。

JFEシビル システム建築協力会全国大会 追い風に乗る次への飛躍を期す

JFEシビル(本社・東京都台東区、藤井善英社長)は4日、金沢市本町のホテル日航金沢で「15年度JFEシステム建築協力会全国大会」を開催し、同社のシステム建築商品の施工に携わるゼネコンやファブリケーターなどの会員ら約200名が参集した。システム建築の売り上げに貢献した会員の実績表彰では、売上高1億円以上の企業に贈られる優秀賞を大洋建設など8社が受賞した。

冒頭、協力を代表して植木雅晴会長(ウエキグミ)が挨拶し、協力を代表して村上支社長(ウエキグミ)が挨拶した。

北陸支社長が「北陸新幹線がようやく金沢まで開通したが、沿線の整備や敦賀延伸など開発はこれからも続き、当地区はいまだ発展途上にある。北陸3県の経済規模は全国比の2%程度で、鉄鋼需要もほぼ同じくらい。足元では新幹線開業に伴って新しい企業の進出もみられ、将来的にはもう少し大きな経済規模に成長する可

能性を秘めている」と期待を込めて述べた。また、JFEシビルの藤井社長は直近の業績にふれ、「非常に好調で、とくに外販部門の2本柱であるシステム建築事業と建築事業が得意とする大型物流倉庫の堅調さが業績の伸びに寄与している。先物の引き合いも多く、17年度まである程度の目途が立っている状況だ」と説明。新中期経営計画のもとで売上高1000億円を目標に据え、「フォロワーをしっかりとつかりつつ、協力会員とともに次の飛躍につなげていきたい」とし、一層の業績伸長に努める決意を表明した。

全国大会では同社のシステム建築事業に大きく貢献した会員企業を称える実績表彰が行われた。「メタルビル」などのシステム建築商品とデバイス製品の販売も成長が見込

まされるシステム建築市場で存在感と供給能力を高めるためには会員数の拡大が不可欠とし、300社を目指して加入促進を図りたいとしている。

全国大会終了後には記念講演が行われ、「現代の名工」に認定されるなど吟醸酒と山廃仕込みの第一人者として知られる農口酒造杜氏の農口尚彦氏が「魂の酒」のテーマで自己の半生を振り返りながら酒造りに寄せる思いを語った。

表彰するもので、奨励賞(売上高2500万円以上)、優良賞(同5000万円以上)、優秀賞(同1億円以上)の3部門がある。今回、奨励賞は高田産商など9社、優良賞はコンステック広島支店など12社、優秀賞は大洋建設など8社が受賞。また、施工や営業協力などによりJFEシビルの受注に寄与した企業に贈られる特別賞の金賞には、JFEシビルと協業で北陸新幹線「新高岡駅」の南側立体駐車場新築工事を受注した山本建設が選ばれた。

JFEシステム建築協力会では昨年度、鉄骨ファブ5社含む28社の施工店が新規加入し、会員総数は242社となった(5月31日現在)。JFEシビルの藤井社長は、今後

も成長が見込



金沢に会員ら200名が参集

小湾正博氏が社長に就任 拓南鉄建(沖縄)

沖縄県のHグレードファブ、拓南鉄建(中城村字伊舎堂)はこのほど、開いた株主総会で役員人事を発令、5月25日付けで小湾正博専



小湾社長

務が代表取締役社長に就任した。古波津昇社長は代表権を持つ取締役となった。小湾正博社長は1952年10月8日生まれの62歳。就任に際し、「若い社員

の育成に力を尽くしたい」と抱負を述べた。同社は公共施設や化学プラントなど特殊形状鋼構造物件の加工が業務の主体だったが、近年は介護施設をはじめとする建築鉄骨の受注が増加傾向にある。加工体制についてはユニットワーカを導入するなど部材加工能力の充実も図っている。